

## ■経緯

日本NPO学会 学術研究委員会においては、前期（2022年度から2023年度）からスタディグループの再検討がアジェンダのひとつとして引き継がれるも、時間が確保できず、十分に議論されなかった。スタディグループに関するアジェンダは、今期（2024年度から2025年度）の委員会にも再度引き継がれ、継続的に議論している。

## ■議論

第3回の委員会では、次の企画草案が提示された。

- ・ 本学会の活動目的の一つである、研究者と実務家の連携を目指して、休止中のスタディグループの発展形としての、研究者と実務家の協働研究・活動への助成金を創設する。
- ・ 助成金を活用した研究や活動は成果物にまとめて、本学会の出版物として発行する。
- ・ 進め方としては、学術委員会で企画書を作成し、それを執行部にて検討を経て、理事会に諮る。理事会で承認が得られれば実施。来年度の計画・予算から目指すか？
- ・ 助成金の額や全体の規模にもよるが、事務局が必要になるかもしれない。NPOセンターに相談するべきか。

上記の草案をもとに議論した結果、スタディグループについて次の論点が出された。

- スタディグループに助成するのであれば、何らかの成果を公開することが大事であろう。
  - 以前のスタディグループにおいても、学会報告が必須だったはず。
  - ブックレット（オンラインでもよい）を作成することをゴールにするのはどうか。この場合は、**研究者**からすると、実績とはいえず、モチベーションにつながりにくいかもしれない。
- スタディグループのテーマを事前に設定するのはどうか。**実践者**からすると、昨今の人手不足はNPOにとって致命的であるが、学会ではあまり議論されていない。
- **実践者として**は、スタディグループに参加しにくいことがある。実践者が属するNPOのデータや実情を共有できるかは、トップマネジメントとの合意が必要であり、調整が大変である。実践者の守秘義務、団体内の立場、団体への影響などは気にせざるを得ない。例えば、ガバナンスの問題を議論したいと言っても、ガバナンスの問題は事件化してから取り上げられるので、実践者が話しにくいことのほうが多い。

つまり、これらの論点をまとめると、

- 日本NPO学会の成り立ちを踏まえると、研究者と実践者が何らかの協働を行うこと、またそれを学会が促進することは重要である。
- ただし、研究者・実践者の双方が、スタディグループから「テイク」できるものを明確にしなければならない。

## ■企画案

学術研究委員会は上記のとおり検討を行ったが、スタディグループは会員に参加してもらうものでありながら、会員の意見を十分に反映しているとは言えない。そこで、多くの会員が参加する研究大会にて、会員の意見を把握することを目的に、スタディグループに関するセッションを提案したい。

- テーマ：研究者と実践者双方にメリットがあるスタディグループのあり方
- 形式：ブレインストーミングを中心にした対話型（つまり、パネルディスカッションではない）。ファシリテーターは学術研究委員会の委員から選任する（ほかの理事等に依頼する可能性もある）
- 日時：大会期間中のいずれか
- 参加者数：20名程度（主に学会会員）
- 予算：本学会以外から講師を招かないため、予算は必要ないと思われる